

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

平成 25 年度 事業計画書

公益財団法人 情報通信学会

平成 25 年度事業計画 —設立 30 周年を迎えて—

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

はじめに

平成 25 年度、情報通信学会は設立 30 周年を迎える。この 30 年、情報通信の世界は大きく様変わりした。高速通信は当たり前のインフラとなり、生活や社会の中でどのように活用していくかが問われている。本年度は、設立 30 周年を記念し、国際コミュニケーション・フォーラムを開催。これまでの情報通信の歩みを振り返り、情報通信の今後 30 年を展望する。

1. 公益事業 1 学術大会、国際フォーラムの開催事業

学術大会、および国際フォーラムの開催は、学会員のみならず、広く外部からの参加を認めており、情報通信分野における総合的かつ学際的な研究に関する意見及び情報交換の場となっている。

本年は当学会設立 30 周年記念行事として、海外から多くの研究者に登壇いただき、国際コミュニケーション・フォーラムを開催し、情報通信のこれまでの 30 年を振り返り、現在抱える問題点を検討、これからの情報通信のあり方を展望する。

また、学会大会においては、60 年を迎えた放送の今後を考えるシンポジウムを開催するとともに、研究会報告、個人研究発表を行う。特に個人研究発表に力を入れ、若い研究者の育成に努める。今後、研究発表の機会を増やすなどの検討を進めている。

(1) 第 30 回情報通信学会大会

平成 25 年度第 30 回情報通信学会大会を 6 月 22 日（土）～23 日（日）、東洋大学（東京都文京区）において開催。「60 年を迎えたテレビ放送の今後」をテーマにシンポジウムを行う他、特別セミナー、研究会報告、個人研究発表を 2 日間にわたり行う。情報通信月間参加行事に応募中。

【日 時】 平成 25 年 6 月 22 日（土）、23 日（日）

【会 場】 東洋大学（東京都文京区）

【プログラム】 シンポジウム、個人研究発表、研究会報告、ポスターセッション

*別紙 1 「第 30 回情報通信学会大会開催要領」

(2) 関西大会

関西地区において 9 月にシンポジウムを開催する。詳細については現在検討中。決まり次第ホームページ等で周知を行う。

(3) 設立 30 周年記念第 30 回国際コミュニケーション・フォーラム

設立 30 周年を記念して、11 月 22 日（金）に東京国際フォーラムにおいて、第 30 回国際コミュニケーション・フォーラムを開催する。

【日 時】 平成 25 年 11 月 22 日（金）

【会 場】 東京国際フォーラム ホールD 7（東京都千代田区）

【プログラム】 基調講演、パネル・ディスカッション

*別紙 2 「第 30 回国際コミュニケーション・フォーラム開催要領」

2. 公益事業 2 研究会等実施、機関誌等発行、研究顕彰事業

研究顕彰事業として、研究テーマごとに年間 40 回程度の研究会を開催する。

また、学術論文の発表の場として年 4 回学会誌を発行する。投稿論文の査読を行い、学会誌に掲載しているが、近年採択率が低くなってきている。投稿論文の質の向上を目指し、学会大会における個人研究発表の場を活用し、しっかりした議論を行い、質の高い論文が集まるよう公益事業 1 と連携を取っていく。

学会誌に掲載された論文の中から優秀な論文を選考し、論文賞を授与しているが、若い研究者に対し奨励賞を与えるなど検討中である。

(1) 研究会・情報通信ビジネス懇談会の開催

平成 25 年度は以下の 16 の研究会により約 40 回の研究会を関東地区、関西地区、中京地区で開催する。また、本年は情報通信ビジネス懇談会を関西地区において年 4 回開催する。ホームページ等で周知、報告を行う。

1. 情報通信法制・政策研究会
2. 情報経済研究会
3. 情報社会研究会
4. 国際情報研究会
5. 情報文化研究会
6. マルチメディア研究会
7. 情報行動研究会
8. モバイルコミュニケーション研究会
9. 情報知財研究会
10. 情報社会システム研究会
11. 間メディア社会研究会
12. 地域メディア研究会
13. ICT 将来政策研究会
14. 情報通信経済法学会研究会
15. 歴史・文化とデジタルメディア研究会

16. わが国における情報通信産業の法制度に関する研究会

(2) 学会誌の発行

学会誌を年4回（5月、9月、12月、3月）発行する。投稿論文は査読を経て、審査の上、掲載する。シンポジウム講演録、研究会報告も掲載する。より早い情報発信、研究成果の公表を心がけ、充実した、質の高い学会誌の発行を目指す。

(3) 論文賞の授与

学会誌に掲載された論文の中から優秀な論文を選び、優秀賞、佳作に対し、論文賞を学会大会総会において授与する。選考理由は、学会誌、ホームページにおいて公表する。

3. 管理部門

学会の事業活動を支えるため、管理部門の基盤を固め、スムーズな事業活動支援を行う。

(1) 会員

近年、賛助会員の退会、減口等が続いているため、シンクタンクなど研究機関への賛助会員もしくは正会員（団体）への入会を呼びかけていく。個人会員、特に若い研究者の入会を呼びかける。

(2) 業務執行体制

事務局業務については、慢性的な人員不足ではあるが、経費節減のため、事務作業が集中する4月～6月に短期のアルバイトなどを入れることで、対処していく。

(3) 情報発信と情報公開

学会活動を広く知ってもらうため、情報発信に努める。Web ページの充実、英文化を進め、開催周知だけでなく、開催内容の報告などの掲載を増やしていく。

(4) 寄附

新公益法人への寄附金に対し「税額控除」制度が設けられた。当学会も特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税(個人)、法人税(法人)の控除が受けられる。

学会の活動を広く周知し、寄附を募るとともに、これらの優遇税制についても案内を行う。

別紙1 第30回情報通信学会大会開催要領

開催日： 2013年6月22日（土）、23日（日）

会場： 東洋大学（東京都文京区白山5-28-20）

プログラム：

6月22日（土） 10：00～12：00 個人研究発表（アーリーバード）

12：00～13：00 昼休み

13：00～13：50 総会

14：00～14：10 会長挨拶 学会会長

14：10～14：20 招聘校挨拶 東洋大学学長

14：20～15：20 基調講演

15：20～15：40 休憩

15：40～17：40 パネル・ディスカッション

18：00～20：00 懇親会

6月23日（日） 10：30～12：00 個人研究発表・ポスターセッション・研究会報告

12：00～13：00 昼休み

13：00～14：30 個人研究発表・ポスターセッション・研究会報告

14：30～14：45 休憩

14：45～16：15 個人研究発表・ポスターセッション・研究会報告

参加費： 正会員および賛助会員 2,000円 非会員 4,000円

学部学生は会員・非会員を問わず1,000円

懇親会費： 4,000円

申込方法：氏名、所属、連絡先を明記の上、学会事務局へメールかFAXで申込んで下さい。

申込先：情報通信学会事務局 taikai@jotsugakkai.or.jp

協賛： 東洋大学、情報通信月間推進協議会

個人研究発表の募集

学会ホームページに掲載されている申込票により応募

申込み期間 2月15日～3月15日

予稿提出締切り 4月30日

ポスターセッションの募集

学会ホームページに掲載されている申込票により応募

申込み期間 2月15日～4月30日

シンポジウム（基調講演・パネル・ディスカッション）

テーマ：「60年を迎えたテレビ放送の今後」

開催主旨

わが国のテレビ放送は1953年にスタートし、今年60周年を迎えた。

テレビ放送は長い間マスメディアの中核に位置付けられてきたが、情報社会化は急速に進展し、今ではネット利用が社会に定着している。人々が多くをネットに依存するようになった結果、テレビ放送と社会との関係も変化の時を迎えている。

テレビ放送は当初ネットを警戒していたが、徐々にネットを利用するようになってきた。今では、ネットで番組を広報するだけにとどまらず、ネットを通じて番組を配信したり、視聴者の意見を収集したりと、様々な形でのネット利用が進んでいる。ネットと一層融合した新技術（ハイブリッドキャスト）の研究開発も進んでいる。

今後、テレビ放送はネットとどのような関係を築こうとしているのだろうか。また、それに伴って、テレビ放送産業は、どう変貌していくのだろうか。

プログラム（敬称略）

基調講演：

「NHK テレビ放送 60年とこれから」

塚田祐之（NHK 専務理事）

パネル討論：

塚田祐之（NHK 専務理事）

川邊健太郎（ヤフー副社長）（交渉中）

菅谷 実（慶応義塾大学教授、情報通信学会会長）

岡本成男（総務省情報流通政策局放送政策課企画官）

田村和人（(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ常務取締役）

モデレータ：山田 肇（東洋大学経済学部教授）

パネル討論の主なテーマ：

- 視聴者はテレビとネットをどのように両立させているのだろうか。あるいは、ネットにテレビは食われているのだろうか（参考：国民生活時間調査など）。
- テレビとネットを一層融合した新技術（ハイブリッドキャスト）は、ビジネスとして、どのように発展していくのだろうか。
- テレビ局はネットをコンテンツ制作にどのように利用しているのだろうか。この先、ネットをより積極的に活用してコンテンツ制作はどのように変貌していくのだろうか（参考：放送におけるビッグデータの活用など）。
- 政府はテレビ放送産業の発展のためにどのような施策を展開しているのだろうか。

別紙2 設立30周年記念 第30回国際コミュニケーション・フォーラム開催要領

開催日： 2013年11月22日（金）

会場： 東京国際フォーラム ホールD7（東京都千代田区）

プログラム： 基調講演、パネル・ディスカッション

開催主旨

「情報通信と放送の未来」について、情報通信と放送の役割、その可能性と展望を議論する。学会創立30周年にあたり、過去の発展を振り返るとともに、今後の30年の方向性を大局的な視点から議論する。

情報通信学会設立後30年を経た今、ビジネス、行政、市民生活などのあらゆる活動において、情報通信技術が活用されるようになった。わが国は、政府による情報化促進政策や、高度な技術開発および市場化の推進によって、世界に類を見ない情報先進国となり、その意味において、わが国における情報通信技術の利活用とその促進のための産官学の取り組みは、国際的にも注目されている。これまで、高度なインフラ整備や技術普及が主眼となっていたが、震災の経験に基づく情報通信の役割の再認識から、社会経済にいつそう貢献するために、利用者ニーズに根ざした情報通信技術の活用が求められている。また、我が国の国際競争力の低下への危機感から、今後、国情の相違を認識しながらも、相互に情報を交換することが、情報通信技術の国際的な利活用の促進と、協調と競争を通じた社会経済の活性化に大いに寄与するものといえる。単に、急速な情報化の進展によってもたらされる国内および国際的なデジタル・ディバイドや、社会的な問題を国際的な視点から解決するばかりでなく、地球環境問題やエネルギー問題など、国際的な協力の枠組みによってはじめて解決可能な諸問題に向けて、今後、情報通信の果たす役割を論じる必要がある。同時に、情報通信とますます融合的となってきた放送の役割も併せて議論する。

登壇予定者（敬称略）

Eli Noam（米国 コロンビア大学教授）、Erik Bohlin（ITS 会長）、Johannes Bauer（米国 ミシガン州立大学教授）、Gerard Pogorel（フランス国立高等通信大学校教授）、Dong-Ju Kim（韓国 KATP 会長）、宇治 則孝（日本電信電話株式会社顧問）、中村 道治（(独) 科学技術振興機構理事長）、古川 一夫（(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長）、中村 伊知哉（慶應義塾大学教授）、菅谷 実（情報通信学会会長・慶應義塾大学教授）、総務省高官、他（いずれも予定）